

# 長野県の組織のあり方に係る検討の方向性

---

令和5年7月 長野県総務部人事課

## 論点1 効果的・効率的な業務遂行に資する所属の規模

### 【県の問題意識】

- 各所属の適正規模については、職員間の協力体制構築を促進する観点（大括り化）と、特定の政策目的に特化した業務遂行及び所属長のマネジメント強化の観点（小規模課室設置）の両面から検討が必要ではないか。

### 【第1回部会における主な意見】

- まず従前からあるミッションの見直しから始め、ミッションに照らして組織のあり方を検討していくことが重要。アウトソーシングの進展等、民間との役割も変わってきている中で、今まで必要であった組織が今も必要か否かは改めて検証していくべき。
- 安定したサービスを提供するためには、少人数で業務を抱え込むのではなく、ある程度の規模（大括り化）が必要。一方で、機動性が必要な組織や、モデル的に動かしていく場合等には、小規模組織の設置も有効。

### 【今後の検討の方向性・進め方（案）】

- 次の観点から、現状の小規模所属（10人未満）を整理・分類し、体制の見直しを検討

(1) 組織としてのミッションを終えているもの  **廃止**

(2) 組織として取り組むべきミッションがあり、

A) 機動性が求められるもの、モデル性があるもの、県としての取組を強調すべきもの  **存置**

B) A以外のもの（恒常的な業務が見込まれ、職員相互の協力体制構築が必要なもの、他業務との連携による効果が期待できるもの等）  **統合**

## 論点2 地域の実情に応じた現地機関の所管業務のあり方、更なる専門性向上に向けた配置の方向性

### 【県の問題意識】

- 限られたリソースを有効に活用する観点から、更なる専門性向上、県民の利便性向上に資する組織・人員配置、機能付与のあり方について検討が必要ではないか。
- その他、基本的な配置（4信、10広域）以外の配置となっている現地機関について、より効果的・効率的な配置に向けた検討が必要ではないか。

### 【第1回部会における主な意見】

- 人口減少下においては、デジタル技術を積極的に活用し、人は人にしかできない仕事に注力すべき。
- 地域の特性もあると思うが、相談業務等の全県で共通する業務は組織を一元化して情報集約することで、専門性、対応力が向上するのではないか。
- 現地機関では、いかに現場にリソースを割けるかが重要。総務的な業務は集約化・デジタル化で対応し、現地機関として本来取り組むべき仕事に集中できる体制とすべき。
- 現地機関の大きなウェイトを占める農・林・土木業務における効率化を検討できないか。
- 地域特性等も考慮し、現地機関の必要性を検証すべき。特に、組織を全県に均一に設置する必要があるのか検証が必要。
- 各地域に必要な機関について、二重行政にならないよう市町村と県が問題意識を共有しながら議論していくことが必要。一方、小規模市町村を支える視点も必要。

## 論点2 地域の実情に応じた現地機関の所管業務のあり方、更なる専門性向上に向けた配置の方向性

### 【今後の検討の方向性・進め方（案）】

#### 《第1回部会で示唆のあったキーワード》

- ① デジタルの活用      ② 集約・一元化による専門性向上      ③ 配置（均一配置）の必要性  
+（通底する視点）④ 市町村等との関係整理

#### 単独現地機関

- 小規模な機関について、上記キーワードを中心に論点1の検討の方向性を踏まえた見直しを検討

#### 総合現地機関（地域振興局）

- 第2回以降の部会において、上記キーワードを中心に次の観点で更に議論を深掘り

（1）現状の組織体制における課題はあるか。

（2）地域の特性に着目する観点から、より効果的・効率的な組織体制が考えられないか。

ex.) 人口、市町村規模、産業構造 等

（3）業務の性質に着目する観点から、より効果的・効率的な組織体制が考えられないか。

ex.) 共通性、現場の有無 等